



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 桂川電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6416 URL http://www.kiphq.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡邊正禮
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)朝倉敬一 (TEL)03(3758)0181
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	5,560	1.1	△184	-	△667	-	△674	-
28年3月期第2四半期	5,497	△2.6	△151	-	△2	-	△61	-

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △1,264 百万円 (-%) 28年3月期第2四半期 104 百万円 (100.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△44.02	-
28年3月期第2四半期	△4.01	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	11,429	8,171	71.4
28年3月期	13,093	9,435	72.0

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 8,171 百万円 28年3月期 9,435 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
29年3月期	-	0.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,450	△1.8	△414	-	△846	-	△920	-	△60.04

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	15,525,000株	28年3月期	15,525,000株
29年3月期2Q	203,739株	28年3月期	203,739株
29年3月期2Q	15,321,261株	28年3月期2Q	15,321,562株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
(2) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動のあった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月～平成28年9月）におけるわが国経済は、雇用環境は底堅く推移し経済対策を下支えに力強さは欠きながらも緩やかな回復基調を維持し、個人消費も底打ちの兆しが見られましたが、急速な円高による企業収益の悪化や海外経済の減速等による企業収益の下振れへの警戒感は根強く、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

一方、世界経済は、米国経済に設備投資の弱さが見られたものの、雇用環境が引き続き堅調で個人消費を中心に底堅く推移し、欧州経済は英国のEU離脱問題により懸念された世界経済への影響が限定的でしたが、金融不安や地政学リスクは顕在化し、アジア経済は中国経済の減速感が鮮明になり足踏み状態が続くなど、依然として先行き不透明感が払拭されない状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」）におきましては、販売面においては北米市場を中心に注力し、欧州市場の事業収益の改善に向けて販売体制を整備する等の活動を展開、開発及び生産面においては付加価値の高い新製品の開発と経費削減を進めてまいりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、モノクロ機の販売は低迷となりましたが、新製品のカラー機の販売が順調に伸びたことにより55億60百万円と前年同四半期の54億97百万円に比べて62百万円の増収となりました。

営業利益は販売費及び一般管理費の削減効果はありましたが、売上原価率の悪化により1億84百万円の営業損失（前年同四半期は1億51百万円の営業損失）、経常利益は急激な為替相場の変動による為替差損5億円の計上が大きく影響したことにより6億67百万円の経常損失（前年同四半期は2百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億74百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同四半期は61百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、114億29百万円となり、前連結会計年度末の130億93百万円に比して16億64百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、76億87百万円となり、前連結会計年度末の91億63百万円に比して14億75百万円減少いたしました。

有形固定資産につきましては、16億56百万円となり、前連結会計年度末の18億37百万円に比して1億80百万円減少いたしました。

無形固定資産につきましては、3億34百万円となり、前連結会計年度末の4億10百万円に比して75百万円減少いたしました。

投資その他の資産につきましては、17億51百万円となり、前連結会計年度末の16億82百万円に比して68百万円増加いたしました。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、32億58百万円となり、前連結会計年度末の36億58百万円に比して4億円減少いたしました。

流動負債につきましては、23億85百万円となり、前連結会計年度末の26億50百万円に比して2億65百万円減少いたしました。

固定負債につきましては、8億72百万円となり、前連結会計年度末の10億7百万円に比して1億34百万円減少いたしました。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、81億71百万円となり、前連結会計年度末の94億35百万円に比して12億63百万円減少いたしました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結累計期間に対して10億13百万円減少の32億62百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、資金は4億36百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は3億45百万円の増加）となりました。この主な要因は、税金等調整四半期純損失6億90百万円、仕入債務1億57百万円等の減少による資金の減少はありましたが、減価償却費1億46百万円、売上債権の減少3億1百万円、たな卸資産6億70百万円等の減少による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、資金は3億70百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は1億27百万円の減少）となりました。この主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出58百万円等はありませんが、有価証券5億1百万円の償還等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果、資金は51百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は66百万円の減少）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出41百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在において、当第2四半期の業績は、通期の連結業績予想値から大きく変動しております。当社では入手可能な情報に基づき検討しました結果、今後も為替の動向等により数値は大きく変動することが考えられますが、平成28年5月20日に公表いたしました業績予想値についての変更を行っております。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

今後につきましては、国内経済は緩やかな回復傾向に進むことが期待されますが、海外は先行き不透明であり海外主体の当社グループの事業環境は厳しい状況が続くものと見込まれます。当社グループでは、新製品の開発に力を入れ、企業体質の強化と収益の向上に努めてまいります。

今後、業績予想を修正する必要があると判断した場合には、開示基準に従って速やかに開示をいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に営業損失5億54百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失8億4百万円を計上してまいりました。

当第2四半期連結累計期間においても、依然として営業損失1億84百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失6億74百万円を計上している状況であること等から、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策

当該事象又は状況を改善、解消するための対応策として下記項目について取り組んでおります。

①収益構造の改善 ②生産構造改革 ③技術開発の情報の共有化 ④組織体制の見直し及び人員削減等の合理化 ⑤新規事業の開拓 ⑥固定資産の有効活用 ⑦資金繰りについて

当社グループといたしましては、以上の施策を実施する事により、収益力の向上に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、この四半期決算短信の開示時点において、当社グループが判断したものであります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,981,555	3,262,232
受取手形及び売掛金	1,872,861	1,502,695
有価証券	501,736	-
商品及び製品	1,705,749	1,085,095
仕掛品	219,834	169,998
原材料及び貯蔵品	1,480,153	1,349,825
その他	484,406	373,524
貸倒引当金	△83,178	△56,099
流動資産合計	9,163,118	7,687,273
固定資産		
有形固定資産	1,837,711	1,656,822
無形固定資産	410,531	334,543
投資その他の資産		
投資有価証券	868,339	921,498
その他	979,501	956,419
投資損失引当金	△24,899	△24,899
貸倒引当金	△140,303	△101,681
投資その他の資産合計	1,682,638	1,751,337
固定資産合計	3,930,880	3,742,704
資産合計	13,093,999	11,429,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,716,636	1,545,232
1年内返済予定の長期借入金	13,045	11,523
1年内返済予定の関係会社長期借入金	72,000	36,000
未払法人税等	38,412	32,789
賞与引当金	66,107	59,373
その他	744,713	700,734
流動負債合計	2,650,916	2,385,652
固定負債		
長期借入金	385,533	323,093
退職給付に係る負債	70,582	54,526
役員退職慰労引当金	137,407	129,274
その他	414,389	366,081
固定負債合計	1,007,912	872,974
負債合計	3,658,828	3,258,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	1,816,304	1,662,683
利益剰余金	3,712,457	3,192,314
自己株式	△113,706	△113,706
株主資本合計	10,066,805	9,393,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,833	30,318
為替換算調整勘定	△801,205	△1,413,508
退職給付に係る調整累計額	146,737	161,497
その他の包括利益累計額合計	△631,634	△1,221,692
純資産合計	9,435,170	8,171,349
負債純資産合計	13,093,999	11,429,977

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,497,742	5,560,025
売上原価	4,016,975	4,207,412
売上総利益	1,480,766	1,352,612
販売費及び一般管理費	1,632,711	1,537,224
営業損失(△)	△151,944	△184,611
営業外収益		
受取利息	4,882	6,162
受取配当金	1,947	1,802
持分法による投資利益	-	8,404
不動産賃貸収入	20,499	20,830
為替差益	146,653	-
雑収入	3,073	3,662
営業外収益合計	177,056	40,862
営業外費用		
支払利息	16,280	13,198
持分法による投資損失	1,618	-
不動産賃貸費用	9,492	9,785
為替差損	-	500,046
雑損失	463	476
営業外費用合計	27,854	523,507
経常損失(△)	△2,743	△667,257
特別損失		
特別退職金	-	22,933
特別損失合計	-	22,933
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,743	△690,190
法人税、住民税及び事業税	35,176	18,206
法人税等調整額	23,621	△33,839
法人税等合計	58,798	△15,632
四半期純損失(△)	△61,541	△674,557
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△61,541	△674,557

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△61,541	△674,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,254	7,484
為替換算調整勘定	138,749	△612,302
退職給付に係る調整額	2,659	14,759
その他の包括利益合計	165,664	△590,058
四半期包括利益	104,123	△1,264,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,123	△1,264,615
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,743	△690,190
減価償却費	157,604	146,023
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,274	△40,213
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,456	△6,734
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△26,655	4,774
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,937	△8,133
特別退職金	-	22,933
受取利息及び受取配当金	△6,830	△7,964
支払利息	16,280	13,198
持分法による投資損益(△は益)	1,618	△8,404
為替差損益(△は益)	△67,039	130,129
売上債権の増減額(△は増加)	572,496	301,052
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,801	670,310
仕入債務の増減額(△は減少)	△160,705	△157,474
その他	14,019	41,957
小計	473,363	411,263
利息及び配当金の受取額	6,830	17,081
利息の支払額	△17,038	△13,102
法人税等の還付額	31,430	55,318
法人税等の支払額	△148,589	△30,727
特別退職金の支払額	-	△3,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,996	436,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	501,736
有形固定資産の取得による支出	△112,467	△58,093
有形固定資産の売却による収入	-	301
無形固定資産の取得による支出	△18,563	△711
投資有価証券の取得による支出	-	△68,731
短期貸付けによる支出	-	△680
貸付金の回収による収入	3,000	3,000
その他	427	△6,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,603	370,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△42,389	△41,942
自己株式の取得による支出	△105	-
セール・アンド・リースバックによる収入	57,880	-
リース債務の返済による支出	-	△9,038
配当金の支払額	△76,794	-
その他	△4,930	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,339	△51,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,669	△474,912
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	132,383	280,677
現金及び現金同等物の期首残高	4,143,493	2,981,555
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,275,877	3,262,232

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度に営業損失5億54百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失8億4百万円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間においても、依然として営業損失1億84百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失6億74百万円を計上している状況であること等から、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該事象又は状況を早期に改善、解消すべく、グループの収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策に取り組んでまいります。

(1) 収益構造の改善

① 国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。

② 管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を引き続き強化してまいります。

③ 徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

(2) 生産構造改革

① 製品等の部材調達につきましては、国内及び海外での部材調達の最適化を目指しコスト削減を図ってまいります。

② 製品の生産工程等につきましても、国内及び海外での合理化を図り、コスト削減を実施してまいります。

(3) 技術開発の情報の共有化

当社の開発部門においては、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいります。また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも努めてまいります。

個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容をより一層厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

(4) 組織体制の見直し及び人員削減等の合理化

① 事業規模に応じた経営の効率化を図るうえで、人人体制の機動的な対応に向け、必要に応じて組織体制及び人員配置の更なる見直しを実施してまいります。

② 役員報酬及び管理職の賞与について、減額を引続き実施してまいります。

(5) 新規事業の開拓

当社は、新たな収益源の確保を目的に、本業の拡大を図りながら多岐に渡り新規アイテムを模索し、幾つかのアイテムにおきましては、具体的な検討も行ってまいります。更に中期的には当社保有技術を応用拡張し、その有効利用に資源を集中させ、新たなビジネスアプリケーションに挑む方向で具体的な組織づくりを行ってまいります。また長期的には他分野での事業展開を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れる等、より広い分野での更なる検討を進めてまいります。

(6) 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけでない維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。

(7) 資金繰りについて

当社グループは、事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。

なお、取引金融機関に対しましては、引き続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

現在、これらの対応策を進めておりますが、これらの改善策を実施してもなお、当社グループにおける今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成28年6月29日開催の第71回定時株主総会の決議に基づき、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の額の減少及び剰余金の処分を行いました。

資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の内容

(1) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少させ、その他資本剰余金に振り替えました。

① 減少した準備金の額

資本準備金 153,620 千円

② 増加した剰余金の額

その他資本剰余金 153,620 千円

(2) 会社法第452条の規定に基づき、上記のその他資本剰余金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損を填補致しました。

① 減少した剰余金の額

その他資本剰余金 153,620 千円

② 増加した剰余金の額

繰越利益剰余金 153,620 千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。